

居宅介護支援における特定事業所加算に係る基準の遵守状況に関する記録(保存用)

令和 年 月 サービス提供分

区分 1 新規 2 継続 3 廃止

加算の算定要件を満たしていないことが判明した場合は、速やかに町へ加算の届出を提出してください。

1 主任介護支援専門員の状況

主任介護支援専門員数	人	内訳	常勤専従	人	非常勤専従	人	加算Ⅰの場合は常勤2名以上必要
			常勤兼務	人	非常勤兼務	人	加算Ⅱ・Ⅲの場合は常勤1名以上必要
			兼務先:		兼務先:		

※ 業務に支障がなければ管理者などの兼務は可能。  
 ※ 「主任介護支援専門員研修の修了証」の写しを添付すること。

2 介護支援専門員の状況

介護支援専門員数	人	内訳	常勤専従	人	非常勤専従	人	加算Ⅰの場合は常勤5名以上必要
			常勤兼務	人	非常勤兼務	人	加算Ⅱの場合は常勤4名以上必要
			兼務先:		兼務先:		加算Ⅲの場合は常勤3名以上必要

※ 1で記載した主任介護支援専門員を含めて書くこと。  
 ※ 「介護支援専門員証」「従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表」の写しを添付すること。

3 会議開催の状況

加算Ⅰ～Ⅲは有であること

利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議をおおむね週1回以上開催している。	有	無
開催年月日		

※ 「有」の場合には、開催記録を添付すること。

4 24時間連絡体制の状況

加算Ⅰ～Ⅲは有であること

24時間常時連絡できる体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保している。	有	無
具体的な方法		

5 利用者の状況(報告月の状況)

加算Ⅰは月の割合が40%以上であること

	要介護1・2の支援困難者 (地域包括支援センターの紹介)	利用者数 合計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護3～5の割合
前月	人	人	人	人	人	人	人	%
2ヶ月前	人	人	人	人	人	人	人	%
3ヶ月前	人	人	人	人	人	人	人	%

※ 要介護3～要介護5の利用者数÷(利用者の総数-紹介されて引き受けた要介護1・2の困難事例者数)で計算すること

6 研修の実施状況

加算Ⅰ～Ⅲは有であること

介護支援専門員に対し、計画的に研修を実施している。	有	無
---------------------------	---	---

※ 「有」の場合には、研修の実施計画及び実施状況を示した書面を添付すること。

7 地域包括支援センター等との連携の状況

加算Ⅰ～Ⅲは有であること

(地域包括支援センターから支援困難な利用者の紹介があった場合に)当該利用者へ居宅介護支援の提供を開始した。	有	無
開始件数:		件
常に地域包括支援センターとの連携を図っている。	有	無

8 地域包括支援センター等が実施する事例検討会等の参加の状況

加算Ⅰ～Ⅲは有であること

(地域包括支援センター等が開催する事例検討会等がある場合)当該事例検討会等に参加した。	有	無
参加年月日:		

9 減算の適用状況

加算Ⅰ～Ⅲは無であること

運営基準減算が適用されている。	有	無
特定事業所集中減算が適用されている。	有	無
紹介率	%	紹介率最高サービス

10 介護支援専門員1人あたりの利用者数の状況

加算Ⅰ～Ⅲは1人あたり40人未満であること

利用者数(A)	人	介護支援専門員数(B) (常勤換算)	人	1人あたり利用者数 (A)÷(B)	人
---------	---	-----------------------	---	----------------------	---

11 実習の受入れ状況

加算Ⅰ～Ⅲは有であること

介護支援専門員実務研修における科目「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力体制を確保していること	有	無
---	---	---

12 他の法人が運営する指定居宅介護支援事業者と共同での事例検討会、研修会等の実施状況

加算Ⅰ～Ⅲは有であること

事例検討会等の内容、実施時期、共同で実施する他事業所等について、毎年度少なくとも次年度が始まるまでに次年度の計画を定め、他の法人が運営する指定居宅介護支援事業者と共同で事例検討会、研修会等を実施した。	有	無
--	---	---